

平成29年度

事業計画書

収入支出予算書



社会福祉法人

東久留米市社会福祉協議会

# 目 次

1	事業計画	1
2	会計区分一覧	7
3	資金収支予算書	
	◇法人全体	11
	◇事業区分別内訳表	12
4	社会福祉事業区分資金収支予算書	
	◇地域福祉推進拠点区分	15
	◇地域福祉推進拠点区分内訳表	17
	・法人運営事業サービス区分	20
	・地域福祉事業サービス区分	22
	・ボランティア活動推進事業サービス区分	24
	・生活福祉資金貸付事務事業サービス区分	25
	・地域福祉権利擁護事業サービス区分	26
	・成年後見制度推進事業サービス区分	27
	・地域福祉コーディネーター事業サービス区分	28
	・ファミリー・サポート・センター事業サービス区分	29
	◇歳末たすけあい運動拠点区分	33
	◇応急小口資金貸付事業拠点区分	37
5	公益事業区分資金収支予算書	
	◇その他の公益事業拠点区分	41
	・地区センター管理運営事業サービス区分	42

# 平成29年度社会福祉法人東久留米市社会福祉協議会 事業計画

少子高齢化の進行や雇用の多様化といった社会・経済状況の変化の中、これまでは福祉の対象になりにくかった社会的援護を要する人たちへの支援や貧困・虐待といった社会的課題への対応が求められてきており、社会福祉法の改正をはじめ、介護保険法、児童福祉法の改正など、社会福祉協議会においても取り巻く環境は大きく変わってきている。

第三次東久留米市民地域福祉活動計画の基本理念である『安心と心ゆたかなみんなのふくしのまちづくり』となるよう、更なる取り組みを推進していかなければならない。

## I 基本方針

平成28年3月31日に施行され、平成29年4月1日より本格導入となる社会福祉法の改正による社会福祉法人制度の見直しについて、全国社会福祉協議会では、「社協は、高い公共性が求められる社会福祉法人として組織のガバナンス強化や透明性の向上をすすめるとともに、地域福祉を推進する『協議体』としての特性を発揮して、社会福祉法人・福祉施設との協働による公益的な取り組みを推進すること等が期待されている」とし、見直しをきっかけに、個々の社協組織の体制強化につなげる必要があるとしている。

一方で、家族や地域社会の変容などにより、地域で直面している課題は、これまでの制度が対象としない生活課題への対応や複合的な課題を抱える世帯への対応など、ニーズの多様化・複雑化に伴って対応が困難なケースが浮き彫りになっている。

本会としても、これまで以上に地域の福祉課題・生活課題に即応した住民主体の活動を支援するため、率先して取り組まなければならない。日ごろから連携している民生委員・児童委員や自治会、ボランティア団体や福祉施設などの地域で活動している団体との関係づくりや、本会が実施している多様な事業を通じて把握している地域の福祉ニーズの共有を図り、地域の実情に即して、必要とされる新たな福祉サービスや住民主体の活動などと、関係機関・団体の持つ専門性や資源をコーディネートしていくことなど、より一層の自覚をもって対応しなければならない。

事業の推進では、第三次東久留米市民地域福祉活動計画で掲げた3つの基本目標を柱とした、7つの活動計画の推進が着実に取り組むことができるよう、前期5年間の実施計画を策定したところである。これらの実施計画を中心に、2つの重点項目（小地域福祉活動の更なる推進、福祉関連団体との連携・協力の充実）について、住民や関係団体、行政と連携しながら、組織をあげて課題の解決と積極的かつ計画的に事業を展開するものとする。

## II 基本目標

### 1 尊厳を持ち自立した日常生活をおくることができるまちづくり（ノーマライゼーションの理念）

地域社会では、子ども、障がい者、高齢者、外国人など、さまざまな人が暮らしています。みんなが差別されることなく、一人の人間として尊敬され、持てる能力に応じた自立生活を営めるまちをつくります。

### 2 住民主体による地域福祉づくり（地域福祉の推進）

地域にある福祉課題（福祉ニーズ）に対して、住民が積極的に関心をもち、地域の福祉活動に参加・協力をして課題を解決する。そのために必要な仕組みづくりや

市民・福祉関係者・行政などをつなぐ「結び目」の役割が担える組織づくりをすすめます。

### 3 福祉サービス利用者の立場・権利を尊重する地域づくり（権利の擁護）

福祉サービスを利用する人の立場に立って、安心して必要な福祉サービスが利用できるよう利用者の権利を守ります。

## Ⅲ 活動計画の推進

### 1 小地域福祉活動の更なる推進

(1) 地域での具体的な取組みの拡充・課題解決の仕組みづくり

(2) 地域福祉のコーディネート機能の充実

### 2 情報発信事業の拡充

(1) 広報誌・情報誌などの発行

(2) ホームページなど電子媒体を活用した情報の発信

### 3 相談活動の充実

福祉相談所事業の実施（再構築）

### 4 福祉学習の推進（ボランティアセンター事業）

(1) 福祉学習啓発事業の充実

(2) ボランティアの養成

(3) 災害ボランティアセンターに関する活動

## 5 福祉関連団体等との連携・協力の充実

- (1) 福祉関連団体連絡会・研修会の開催
- (2) 福祉関連団体の活動の支援・参画

## 6 市民の自主的な地域福祉活動の支援

- (1) 福祉活動に対する助成金の交付
- (2) 共同募金事業の実施

## 7 地域生活支援サービスの充実

- (1) 判断能力が低下した人の支援事業（地域福祉権利擁護事業・成年後見制度推進事業）の拡充
- (2) 子ども・障がい者・高齢者を対象とした事業の充実
- (3) 低所得世帯等の貸付事業の実施

# IV 重点項目・事業

## 1 小地域福祉活動の更なる推進

計画期間である前期・後期合わせた10年後、暮らしに身近なところに地域の福祉のために頑張っている人たちと場所があって住んでいる人がお互いに声をかけあい、困りごとを解決できるようにする。

## 2 福祉関連団体との連携・協力の充実

市内の社会福祉法人をはじめとする福祉関連団体が、それぞれの専門・得意分野を軸としながら互いに協力・共有しあえる仕組みを活かし、地域の重要な社会資源として近隣住民に頼られる存在となるようにする。

## V その他の主な事業（継続）

- 会員増強
- 福祉情報の発信
- ボランティア活動推進事業（ボランティアセンター）
- 地域福祉活動・団体等助成事業の実施
- 在宅福祉サービス（ふれあいサービス）事業
- ファミリー・サポート・センター事業
- 共同募金事業（地区協力会・地区配分推薦委員会）
- 地域福祉権利擁護事業
- 成年後見制度推進事業及び後見監督人業務
- 生活福祉資金貸付事業
- 地区センター管理運営事業
- 災害ボランティアセンター事業





# 平成29年度

## 会計区分一覧

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉	地域福祉推進	法人運営事業
		地域福祉事業
		ボランティア活動推進事業
		生活福祉資金貸付事務事業
	地域福祉権利擁護事業	
	成年後見制度推進事業	
	地域福祉コーディネーター事業	
	ファミリー・サポート・センター事業	
	歳末たすけあい運動	歳末たすけあい運動
	応急小口資金貸付事業	応急小口資金貸付事業
公益	その他の公益事業	地区センター管理運営事業



平成29年度

法人全体  
資金収支予算



資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,850,000	6,050,000	△ 200,000	
	寄附金収入	3,001,000	3,001,000	0	
	経常経費補助金収入	59,286,000	59,669,000	△ 383,000	
	受託金収入	90,311,000	90,405,000	△ 94,000	
	貸付事業収入	400,000	399,000	1,000	
	事業収入	4,818,000	5,828,000	△ 1,010,000	
	基金受取利息配当金収入	18,000	200,000	△ 182,000	
	受取利息配当金収入	2,000	13,000	△ 11,000	
	その他の収入	141,000	162,000	△ 21,000	
	事業活動収入計(1)	163,827,000	165,727,000	△ 1,900,000	
	支出				
	人件費支出	106,569,000	105,361,000	1,208,000	
事業費支出	51,667,000	51,986,000	△ 319,000		
事務費支出	15,264,000	15,935,000	△ 671,000		
貸付事業支出	400,000	400,000	0		
分担金支出	261,000	264,000	△ 3,000		
助成金支出	3,950,000	3,944,000	6,000		
事業活動支出計(2)	178,111,000	177,890,000	221,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,284,000	△ 12,163,000	△ 2,121,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,704,000	6,151,000	2,553,000	
	その他の活動収入計(7)	8,704,000	6,151,000	2,553,000	
	支出				
	積立資産支出	967,000	952,000	15,000	
	その他の活動支出計(8)	967,000	952,000	15,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,737,000	5,199,000	2,538,000		
予備費支出(10)	4,599,000	4,599,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,146,000	△ 11,563,000	417,000		
前期末支払資金残高(12)	11,146,000	11,563,000	△ 417,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

**資金収支予算書内訳表(当初予算)**  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	法人合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,850,000		5,850,000	5,850,000
	寄附金収入	3,001,000		3,001,000	3,001,000
	経常経費補助金収入	59,286,000		59,286,000	59,286,000
	受託金収入	39,485,000	50,826,000	90,311,000	90,311,000
	貸付事業収入	400,000		400,000	400,000
	事業収入	4,818,000		4,818,000	4,818,000
	基金受取利息配当金収入	18,000		18,000	18,000
	受取利息配当金収入	2,000		2,000	2,000
	その他の収入	141,000		141,000	141,000
	事業活動収入計(1)	113,001,000	50,826,000	163,827,000	163,827,000
	支出				
人件費支出	94,262,000	12,307,000	106,569,000	106,569,000	
事業費支出	14,438,000	37,229,000	51,667,000	51,667,000	
事務費支出	14,073,000	1,191,000	15,264,000	15,264,000	
貸付事業支出	400,000		400,000	400,000	
分担金支出	261,000		261,000	261,000	
助成金支出	3,950,000		3,950,000	3,950,000	
事業活動支出計(2)	127,384,000	50,727,000	178,111,000	178,111,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,383,000	99,000	△ 14,284,000	△ 14,284,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,704,000		8,704,000	8,704,000
	その他の活動収入計(7)	8,704,000		8,704,000	8,704,000
	積立資産支出	967,000		967,000	967,000
その他の活動支出計(8)	967,000		967,000	967,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,737,000		7,737,000	7,737,000	
予備費支出(10)	4,500,000	99,000	4,599,000	4,599,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,146,000	0	△ 11,146,000	△ 11,146,000	
前期末支払資金残高(12)	11,146,000		11,146,000	11,146,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

平成29年度

社会福祉事業区分  
地域福祉推進拠点区分  
資金収支予算





地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	5,850,000	6,050,000	△ 200,000	
	会費収入	5,850,000	6,050,000	△ 200,000	
	正会員会費収入	4,500,000	4,700,000	△ 200,000	
	特別会員会費収入	1,350,000	1,350,000	0	
	寄附金収入	3,001,000	3,001,000	0	
	一般寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	指定寄付金収入	1,000	1,000	0	
	經常経費補助金収入	57,926,000	58,299,000	△ 373,000	
	市区町村補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
	東久留米市補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
	共同募金配分金収入	2,847,000	3,220,000	△ 373,000	
	歳末たすけあい配分金収入	2,847,000	3,220,000	△ 373,000	
	受託金収入	39,485,000	39,135,000	350,000	
	東久留米市受託金収入	25,689,000	25,597,000	92,000	
	成年後見制度推進事業受託金収入	9,759,000	9,714,000	45,000	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,238,000	6,196,000	42,000	
	ファミサポ事業受託金収入	9,692,000	9,687,000	5,000	
	東社協受託金収入	13,796,000	13,538,000	258,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,432,000	6,423,000	9,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	7,364,000	7,115,000	249,000	
	事業収入	4,818,000	5,828,000	△ 1,010,000	
	参加費収入	3,150,000	3,973,000	△ 823,000	
	利用料収入	829,000	831,000	△ 2,000	
	広告料収入	582,000	984,000	△ 402,000	
	手数料収入	257,000	40,000	217,000	
	基金受取利息配当金収入	18,000	200,000	△ 182,000	
	基金受取利息配当金収入	18,000	200,000	△ 182,000	
	受取利息配当金収入	2,000	12,000	△ 10,000	
	受取利息配当金収益	2,000	12,000	△ 10,000	
	その他の収入	141,000	162,000	△ 21,000	
受入研修費収入	60,000	60,000	0		
雑収入	81,000	102,000	△ 21,000		
雑収入	81,000	102,000	△ 21,000		
事業活動収入計(1)	111,241,000	112,687,000	△ 1,446,000		
事業活動による支出	人件費支出	94,122,000	93,035,000	1,087,000	
	役員報酬支出	442,000	442,000	0	
	職員給料支出	36,989,000	36,402,000	587,000	
	職員給料支出	36,087,000	35,471,000	616,000	
	通勤手当支出	902,000	931,000	△ 29,000	
	職員賞与支出	11,091,000	10,314,000	777,000	
	非常勤職員給与支出	32,577,000	32,945,000	△ 368,000	
	非常勤職員賃金支出	26,107,000	27,068,000	△ 961,000	
	非常勤職員通勤手当支出	503,000	544,000	△ 41,000	
	非常勤職員賞与支出	5,967,000	5,333,000	634,000	
	退職給付支出	1,728,000	1,728,000	0	
	退職給付支出	1,728,000	1,728,000	0	
	法定福利費支出	11,295,000	11,646,000	△ 351,000	
	事業費支出	13,462,000	13,250,000	212,000	
	消耗器具備品費支出	2,101,000	1,900,000	201,000	
	保険料支出	238,000	231,000	7,000	
	賃借料支出	1,690,000	1,422,000	268,000	
	車輛費支出	489,000	281,000	208,000	
	諸謝金支出	4,420,000	4,195,000	225,000	
	旅費交通費支出	147,000	486,000	△ 339,000	
	印刷製本費支出	495,000	557,000	△ 62,000	
	修繕費支出	35,000	33,000	2,000	
	通信運搬費支出	1,898,000	2,016,000	△ 118,000	
	会議費支出	92,000	77,000	15,000	
	広報費支出	328,000	518,000	△ 190,000	
	業務委託費支出	540,000	550,000	△ 10,000	
	保守料支出	326,000	275,000	51,000	
	手数料支出	663,000	709,000	△ 46,000	
	事務費支出	13,791,000	14,418,000	△ 627,000	
	福利厚生費支出	405,000	287,000	118,000	
旅費交通費支出	60,000	382,000	△ 322,000		
研修研究費支出	631,000	530,000	101,000		
事務消耗品費支出	407,000	325,000	82,000		
水道光熱費支出	240,000	300,000	△ 60,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	修繕費支出	50,000	100,000	△ 50,000	
	通信運搬費支出	809,000	945,000	△ 136,000	
	広報費支出	2,507,000	2,497,000	10,000	
	業務委託費支出	1,341,000	1,341,000	0	
	その他の委託費支出	1,341,000	1,341,000	0	
	手数料支出	1,440,000	1,443,000	△ 3,000	
	保険料支出	501,000	320,000	181,000	
	賃借料支出	3,453,000	3,462,000	△ 9,000	
	租税公課支出	760,000	987,000	△ 227,000	
	保守料支出	512,000	828,000	△ 316,000	
	渉外費支出	675,000	671,000	4,000	
	分担金支出	261,000	264,000	△ 3,000	
	分担金支出	261,000	264,000	△ 3,000	
	助成金支出	3,950,000	3,944,000	6,000	
	助成金支出	581,000	590,000	△ 9,000	
	福祉団体助成金支出	581,000	590,000	△ 9,000	
	地域福祉活動助成金支出	2,975,000	2,960,000	15,000	
援護事業等助成金支出	394,000	394,000	0		
事業活動支出計(2)	125,586,000	124,911,000	675,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,345,000	△ 12,224,000	△ 2,121,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,704,000	6,151,000	2,553,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	8,382,000	5,829,000	2,553,000	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	322,000	322,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,704,000	6,151,000	2,553,000	
	支出				
	積立資産支出	967,000	952,000	15,000	
	退職給付引当資産支出	967,000	952,000	15,000	
	拠点区分間繰入金支出	38,000	38,000	0	
	応急/拠点間繰入金支出	38,000	38,000	0	
その他の活動支出計(8)	1,005,000	990,000	15,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,699,000	5,161,000	2,538,000		
予備費支出(10)	4,500,000	4,500,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,146,000	△ 11,563,000	417,000		
前期末支払資金残高(12)	11,146,000	11,563,000	△ 417,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業			
会費収入	5,850,000						5,850,000		5,850,000
会費収入	5,850,000						5,850,000		5,850,000
正会員会費収入	4,500,000						4,500,000		4,500,000
特別会員会費収入	1,350,000						1,350,000		1,350,000
寄附金収入	3,001,000						3,001,000		3,001,000
一般寄付金収入	1,000						1,000		1,000
指定寄付金収入	28,621,000	22,434,000	6,871,000				57,926,000		57,926,000
経常経費補助金収入	28,621,000	20,243,000	6,215,000				55,079,000		55,079,000
市区町村補助金収入	28,621,000	20,243,000	6,215,000				55,079,000		55,079,000
東久留米市補助金収入		2,191,000	656,000				2,847,000		2,847,000
共同募金配分金収入		2,191,000	656,000				2,847,000		2,847,000
歳末たすけあい配分金収入									
受託金収入									
東久留米市受託金収入				6,432,000	7,364,000		13,796,000		13,796,000
成年後見制度推進事業受託金収入									
地域福祉コーディネーター事業受託金収入									
地域福祉権利擁護事業受託金収入									
ファミリーサポート事業受託金収入									
東社協受託金収入									
生活福祉資金貸付事務事業受託金収入				6,432,000	7,364,000		13,796,000		13,796,000
地域福祉権利擁護事業受託金収入									
事業収入	882,000	3,150,000	51,000	6,432,000	7,364,000		18,000		18,000
参加費収入		3,150,000							
利用料収入	150,000		1,000				151,000		151,000
広告料収入	582,000						582,000		582,000
手数料収入	150,000		50,000				200,000		200,000
基金受取利息配当金収入	18,000						18,000		18,000
基金受取利息配当金収入	1,000						1,000		1,000
受取利息配当金収入	1,000						1,000		1,000
受取利息配当金収益	139,000	1,000					140,000		140,000
その他の収入	60,000						60,000		60,000
受入研修費収入	79,000	1,000					80,000		80,000
雑収入	79,000	1,000					80,000		80,000
雑収入									
事業活動収入計(1)	38,512,000	25,585,000	6,922,000	6,432,000	8,099,000	9,761,000	111,241,000		111,241,000
人件費支出	33,299,000	16,731,000	8,050,000	5,463,000	8,364,000	10,159,000	94,122,000		94,122,000
役員報酬支出	442,000						442,000		442,000
職員給料支出	16,284,000	8,689,000	5,270,000	1,219,000		5,547,000	36,989,000		36,989,000
職員給料支出	15,825,000	8,462,000	5,100,000	1,185,000		5,515,000	36,087,000		36,087,000
通勤手当支出	439,000	227,000	170,000	34,000		32,000	902,000		902,000
職員賞与支出	4,052,000	3,003,000	1,664,000	286,000		2,086,000	11,091,000		11,091,000
非常勤職員給与支出	7,742,000	2,915,000	3,189,000	3,189,000	7,229,000	941,000	32,577,000		32,577,000
非常勤職員賃金支出	6,373,000	1,618,000	1,664,000	2,246,000	5,569,000	869,000	26,107,000		26,107,000
非常勤職員通勤手当支出	96,000	68,000		154,000			503,000		503,000
非常勤職員賞与支出	1,273,000	1,229,000	789,000	789,000	1,660,000	72,000	5,967,000		5,967,000
退職給付支出	852,000	180,000	60,000	72,000	132,000	360,000	1,728,000		1,728,000
退職給付支出	852,000	180,000	60,000	72,000	132,000	360,000	1,728,000		1,728,000
法定福利費支出	3,947,000	1,944,000	1,056,000	697,000	1,003,000	1,225,000	11,295,000		11,295,000

勘定科目	サービス区分										合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	生活福祉資金貸付 事務事業	地域福祉権利擁護 事業	成年後見制度推進 事業	地域福祉コーディネート 事業	ファミリー・サポート・ センター事業					
事業費支出	973,000	3,671,000	1,775,000	900,000	718,000	2,173,000	1,305,000	1,947,000			13,462,000		13,462,000
消耗器具備品費支出	42,000	409,000	922,000	273,000	125,000	210,000	60,000	60,000			2,101,000		2,101,000
保険料支出		69,000		14,000		54,000		101,000			238,000		238,000
賃借料支出		32,000		144,000	326,000	234,000	744,000	210,000			1,690,000		1,690,000
車輦費支出	180,000		50,000		45,000	68,000	86,000	60,000			489,000		489,000
諸謝金支出	122,000	2,219,000	4,000	30,000	25,000	24,000	20,000	40,000			4,420,000		4,420,000
旅費交通費支出		229,000	10,000					232,000			147,000		147,000
印刷製本費支出		25,000	10,000								35,000		35,000
修繕費支出	203,000	339,000	260,000	181,000	197,000	90,000	209,000	419,000			1,898,000		1,898,000
通信運搬費支出		36,000	5,000			16,000	30,000	5,000			92,000		92,000
会議費支出						220,000	108,000				328,000		328,000
広報費支出	140,000	200,000				200,000					540,000		540,000
業務委託費支出		96,000	60,000	33,000		118,000		19,000			326,000		326,000
保守料支出	286,000	17,000	15,000	225,000	271,000	449,000		120,000			663,000		663,000
手数料支出	11,810,000	453,000	227,000	19,000				291,000			13,791,000		13,791,000
事務費支出	405,000										405,000		405,000
福利厚生費支出	30,000	20,000	10,000								60,000		60,000
旅費交通費支出	94,000	35,000	25,000	10,000	150,000	20,000	18,000	279,000			631,000		631,000
研修研究費支出	377,000	15,000	15,000								407,000		407,000
事務消耗品費支出	72,000	120,000	48,000								240,000		240,000
水道光熱費支出	50,000										50,000		50,000
修繕費支出	568,000	187,000	54,000								809,000		809,000
通信運搬費支出	2,507,000										2,507,000		2,507,000
広報費支出	1,341,000										1,341,000		1,341,000
業務委託費支出	1,225,000	15,000	6,000	9,000	121,000	39,000	13,000	12,000			1,440,000		1,440,000
手数料支出	401,000	41,000	59,000								501,000		501,000
保険料支出	3,453,000										3,453,000		3,453,000
賃借料支出	100,000	20,000	10,000			390,000	240,000				760,000		760,000
租税公課支出	512,000										512,000		512,000
保守料支出	675,000										675,000		675,000
渉外費支出	261,000										261,000		261,000
分担金支出	261,000										261,000		261,000
分租金支出													
助成金支出			300,000								3,950,000		3,950,000
助成金支出		3,650,000									581,000		581,000
福祉団体助成金支出		581,000									581,000		581,000
福祉団体助成金支出		581,000									581,000		581,000
地域福祉活動助成金支出		2,675,000	300,000								2,975,000		2,975,000
援護事業等助成金支出		394,000									394,000		394,000
事業活動資金収支差額(2)	46,343,000	24,505,000	10,352,000	6,382,000	9,353,000	12,781,000	6,178,000	9,692,000			125,586,000		125,586,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,831,000	1,080,000	△3,430,000	50,000	△1,254,000	△3,020,000	60,000	0			△14,345,000		△14,345,000
施設整備等収入計(4)													
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)													

勘定科目	サービス区分										合計	内部取引消去	拠点区分合計			
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	生活福祉資金貸付 事務事業	地域福祉権利擁護 事業	成年後見制度推進 事業	地域福祉コーディネート 事業	ファミリー・サポート・ センター事業								
基金積立資産取崩収入	8,704,000													8,704,000		8,704,000
福祉基金積立資産取崩収入	8,382,000													8,382,000		8,382,000
交通連児奨学基金積立資産取崩収入	322,000													322,000		322,000
サービス区分間繰入金収入			3,518,000		859,000									7,005,000	△ 7,005,000	0
法人/サービス間繰入金収入			3,518,000		859,000									7,005,000	△ 7,005,000	0
その他の活動収入					859,000									15,709,000	△ 7,005,000	8,704,000
積立資産支出	330,000	226,000	88,000	50,000	105,000									967,000		967,000
退職給付引当資産支出	330,000	226,000	88,000	50,000	105,000									967,000		967,000
拠点区分間繰入金支出	38,000													38,000		38,000
応急/拠点間繰入金支出	38,000													38,000		38,000
サービス区分間繰入金支出	7,005,000													7,005,000	△ 7,005,000	0
その他の活動支出計(8)	7,373,000	226,000	88,000	50,000	105,000									8,010,000	△ 7,005,000	1,005,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,331,000	△ 226,000	3,430,000	△ 50,000	754,000									7,699,000	0	7,699,000
予備費支出(10)	2,500,000	1,500,000	500,000											4,500,000		4,500,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,000,000	△ 646,000	△ 500,000	0	△ 500,000									△ 11,146,000	0	△ 11,146,000
前期未支払資金残高(12)	9,000,000	646,000	500,000	0	500,000									11,146,000		11,146,000
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0									0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	5,850,000	6,050,000	△ 200,000	
	会費収入	5,850,000	6,050,000	△ 200,000	
	正会員会費収入	4,500,000	4,700,000	△ 200,000	
	特別会員会費収入	1,350,000	1,350,000	0	
	寄附金収入	3,001,000	3,001,000	0	
	一般寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	指定寄付金収入	1,000	1,000	0	
	経常経費補助金収入	28,621,000	28,621,000	0	
	市区町村補助金収入	28,621,000	28,621,000	0	
	東久留米市補助金収入	28,621,000	28,621,000	0	
	事業収入	882,000	1,134,000	△ 252,000	
	利用料収入	150,000	150,000	0	
	広告料収入	582,000	984,000	△ 402,000	
	手数料収入	150,000	150,000	150,000	
	基金受取利息配当金収入	18,000	200,000	△ 182,000	
	基金受取利息配当金収入	18,000	200,000	△ 182,000	
	受取利息配当金収入	1,000	10,000	△ 9,000	
	受取利息配当金収益	1,000	10,000	△ 9,000	
	その他の収入	139,000	160,000	△ 21,000	
	受入研修費収入	60,000	60,000	0	
	雑収入	79,000	100,000	△ 21,000	
雑収入	79,000	100,000	△ 21,000		
	事業活動収入計(1)	38,512,000	39,176,000	△ 664,000	
事業活動による収支	人件費支出	33,299,000	31,353,000	1,946,000	
	役員報酬支出	442,000	442,000	442,000	
	職員給料支出	16,264,000	15,727,000	537,000	
	職員給料支出	15,825,000	15,259,000	566,000	
	通勤手当支出	439,000	468,000	△ 29,000	
	職員賞与支出	4,052,000	3,656,000	396,000	
	非常勤職員給与支出	7,742,000	7,110,000	632,000	
	非常勤職員貸金支出	6,373,000	6,006,000	367,000	
	非常勤職員通勤手当支出	96,000	137,000	△ 41,000	
	非常勤職員賞与支出	1,273,000	967,000	306,000	
	退職給付支出	852,000	864,000	△ 12,000	
	退職給付支出	852,000	864,000	△ 12,000	
	法定福利費支出	3,947,000	3,996,000	△ 49,000	
	事業費支出	973,000	1,003,000	△ 30,000	
	消耗器具備品費支出	42,000	99,000	△ 57,000	
	車輛費支出	180,000	35,000	145,000	
	諸謝金支出	122,000	50,000	72,000	
	旅費交通費支出		28,000	△ 28,000	
	通信運搬費支出	203,000	308,000	△ 105,000	
	業務委託費支出	140,000	150,000	△ 10,000	
	手数料支出	286,000	333,000	△ 47,000	
	事務費支出	11,810,000	12,068,000	△ 258,000	
	福利厚生費支出	405,000	287,000	118,000	
	旅費交通費支出	30,000	352,000	△ 322,000	
	研修研究費支出	94,000	97,000	△ 3,000	
	事務消耗品費支出	377,000	295,000	82,000	
	水道光熱費支出	72,000	90,000	△ 18,000	
	修繕費支出	50,000	100,000	△ 50,000	
	通信運搬費支出	568,000	645,000	△ 77,000	
	広報費支出	2,507,000	2,497,000	10,000	
	業務委託費支出	1,341,000	1,341,000	0	
	その他の委託費支出	1,341,000	1,341,000	0	
	手数料支出	1,225,000	1,211,000	14,000	
	保険料支出	401,000	208,000	193,000	
貸借料支出	3,453,000	3,462,000	△ 9,000		
租税公課支出	100,000	210,000	△ 110,000		
保守料支出	512,000	602,000	△ 90,000		
渉外費支出	675,000	671,000	4,000		
分担金支出	261,000	264,000	△ 3,000		
分担金支出	261,000	264,000	△ 3,000		
	事業活動支出計(2)	46,343,000	44,688,000	1,655,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,831,000	△ 5,512,000	△ 2,319,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の収入				
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	8,704,000	6,151,000	2,553,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	8,382,000	5,829,000	2,553,000	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	322,000	322,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,704,000	6,151,000	2,553,000	
	積立資産支出	330,000	325,000	5,000	
	退職給付引当資産支出	330,000	325,000	5,000	
	拠点区分間繰入金支出	38,000	38,000	0	
	応急/拠点間繰入金支出	38,000	38,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	7,005,000	6,776,000	229,000	
	その他の活動支出計(8)	7,373,000	7,139,000	234,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,331,000	△ 988,000	2,319,000		
予備費支出(10)	2,500,000	2,500,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,000,000	△ 9,000,000	0		
前期末支払資金残高(12)	9,000,000	9,000,000	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	經常経費補助金収入	22,434,000	22,613,000	△ 179,000		
	市区町村補助金収入	20,243,000	20,243,000	0		
	東久留米市補助金収入	20,243,000	20,243,000	0		
	共同募金配分金収入	2,191,000	2,370,000	△ 179,000		
	歳末たすけあい配分金収入	2,191,000	2,370,000	△ 179,000		
	事業収入	3,150,000	3,961,000	△ 811,000		
	参加費収入	3,150,000	3,961,000	△ 811,000		
	その他の収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)	25,585,000	26,575,000	△ 990,000		
	事業活動による収支	人件費支出	16,731,000	17,613,000	△ 882,000	
		職員給料支出	8,689,000	8,862,000	△ 173,000	
職員給料支出		8,462,000	8,635,000	△ 173,000		
通勤手当支出		227,000	227,000	0		
職員賞与支出		3,003,000	2,804,000	199,000		
非常勤職員給与支出		2,915,000	3,737,000	△ 822,000		
非常勤職員賃金支出		1,618,000	2,592,000	△ 974,000		
非常勤職員通勤手当支出		68,000	68,000	0		
非常勤職員賞与支出		1,229,000	1,077,000	152,000		
退職給付支出		180,000	180,000	0		
退職給付支出		180,000	180,000	0		
法定福利費支出		1,944,000	2,030,000	△ 86,000		
事業費支出		3,671,000	3,736,000	△ 65,000		
消耗器具備品費支出		409,000	297,000	112,000		
保険料支出		69,000	53,000	16,000		
賃借料支出		32,000	36,000	△ 4,000		
車輛費支出			60,000	△ 60,000		
諸謝金支出		2,219,000	2,130,000	89,000		
旅費交通費支出			25,000	△ 25,000		
印刷製本費支出		229,000	399,000	△ 170,000		
修繕費支出		25,000	23,000	2,000		
通信運搬費支出		339,000	355,000	△ 16,000		
会議費支出		36,000	48,000	△ 12,000		
業務委託費支出		200,000	200,000	0		
保守料支出		96,000	94,000	2,000		
手数料支出		17,000	16,000	1,000		
事務費支出		453,000	688,000	△ 235,000		
旅費交通費支出		20,000	25,000	△ 5,000		
研修研究費支出		35,000	55,000	△ 20,000		
事務消耗品費支出		15,000	15,000	0		
水道光熱費支出		120,000	150,000	△ 30,000		
通信運搬費支出		187,000	216,000	△ 29,000		
手数料支出		15,000	30,000	△ 15,000		
保険料支出		41,000	67,000	△ 26,000		
租税公課支出		20,000	130,000	△ 110,000		
助成金支出		3,650,000	3,694,000	△ 44,000		
助成金支出		581,000	590,000	△ 9,000		
福祉団体助成金支出		581,000	590,000	△ 9,000		
地域福祉活動助成金支出		2,675,000	2,710,000	△ 35,000		
援護事業等助成金支出		394,000	394,000	0		
事業活動支出計(2)		24,505,000	25,731,000	△ 1,226,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,080,000	844,000	236,000			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						



勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		322,000	△ 322,000
		法人/サービス間繰入金収入		322,000	△ 322,000
		その他の活動収入計(7)		322,000	△ 322,000
	支出	積立資産支出	226,000	220,000	6,000
		退職給付引当資産支出	226,000	220,000	6,000
		その他の活動支出計(8)	226,000	220,000	6,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 226,000	102,000	△ 328,000	
予備費支出(10)		1,500,000	1,500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 646,000	△ 554,000	△ 92,000	
前期末支払資金残高(12)		646,000	554,000	92,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ボランティア活動推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,871,000	7,065,000	△ 194,000	
	市区町村補助金収入	6,215,000	6,215,000	0	
	東久留米市補助金収入	6,215,000	6,215,000	0	
	共同募金配分金収入	656,000	850,000	△ 194,000	
	歳末たすけあい配分金収入	656,000	850,000	△ 194,000	
	事業収入	51,000	52,000	△ 1,000	
	参加費収入		12,000	△ 12,000	
	利用料収入	1,000		1,000	
	手数料収入	50,000	40,000	10,000	
	事業活動収入計(1)	6,922,000	7,117,000	△ 195,000	
	支出				
	人件費支出	8,050,000	8,140,000	△ 90,000	
	職員給料支出	5,270,000	5,369,000	△ 99,000	
	職員給料支出	5,100,000	5,199,000	△ 99,000	
	通勤手当支出	170,000	170,000	0	
	職員賞与支出	1,664,000	1,593,000	71,000	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	1,056,000	1,118,000	△ 62,000	
	事業費支出	1,775,000	1,626,000	149,000	
消耗器具備品費支出	922,000	875,000	47,000		
車両費支出	50,000	30,000	20,000		
諸謝金支出	439,000	200,000	239,000		
旅費交通費支出	4,000	138,000	△ 134,000		
印刷製本費支出	10,000	22,000	△ 12,000		
修繕費支出	10,000	10,000	0		
通信運搬費支出	260,000	271,000	△ 11,000		
会議費支出	5,000	5,000	0		
保守料支出	60,000	60,000	0		
手数料支出	15,000	15,000	0		
事務費支出	227,000	258,000	△ 31,000		
旅費交通費支出	10,000	5,000	5,000		
研修研究費支出	25,000	31,000	△ 6,000		
事務消耗品費支出	15,000	15,000	0		
水道光熱費支出	48,000	60,000	△ 12,000		
通信運搬費支出	54,000	84,000	△ 30,000		
手数料支出	6,000	12,000	△ 6,000		
保険料支出	59,000	31,000	28,000		
租税公課支出	10,000	20,000	△ 10,000		
助成金支出	300,000	250,000	50,000		
地域福祉活動助成金支出	300,000	250,000	50,000		
事業活動支出計(2)	10,352,000	10,274,000	78,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,430,000	△ 3,157,000	△ 273,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	3,518,000	3,243,000	275,000		
法人/サービス間繰入金収入	3,518,000	3,243,000	275,000		
その他の活動収入計(7)	3,518,000	3,243,000	275,000		
支出					
積立資産支出	88,000	86,000	2,000		
退職給付引当資産支出	88,000	86,000	2,000		
その他の活動支出計(8)	88,000	86,000	2,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,430,000	3,157,000	273,000		
予備費支出(10)	500,000	500,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 500,000	△ 500,000	0		
前期末支払資金残高(12)	500,000	500,000	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	6,432,000	6,423,000	9,000	
	東社協受託金収入	6,432,000	6,423,000	9,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,432,000	6,423,000	9,000	
	事業活動収入計(1)	6,432,000	6,423,000	9,000	
	支出				
	人件費支出	5,463,000	5,454,000	9,000	
	職員給料支出	1,219,000	913,000	306,000	
	職員給料支出	1,185,000	879,000	306,000	
	通勤手当支出	34,000	34,000	0	
	職員賞与支出	286,000	286,000	0	
	非常勤職員給与支出	3,189,000	3,416,000	△ 227,000	
	非常勤職員賃金支出	2,246,000	2,514,000	△ 268,000	
	非常勤職員通勤手当支出	154,000	154,000	0	
	非常勤職員賞与支出	789,000	748,000	41,000	
	退職給付支出	72,000	72,000	0	
	退職給付支出	72,000	72,000	0	
	法定福利費支出	697,000	767,000	△ 70,000	
	事業費支出	900,000	886,000	14,000	
	消耗器具備品費支出	273,000	249,000	24,000	
保険料支出	14,000	14,000	0		
賃借料支出	144,000	144,000	0		
旅費交通費支出	30,000	54,000	△ 24,000		
通信運搬費支出	181,000	181,000	0		
保守料支出	33,000	33,000	0		
手数料支出	225,000	225,000	0		
事務費支出	19,000	33,000	△ 14,000		
研修研究費支出	10,000	10,000	0		
手数料支出	9,000	9,000	0		
保険料支出		14,000	△ 14,000		
事業活動支出計(2)	6,382,000	6,373,000	9,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	50,000	50,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	50,000	50,000	0	
	退職給付引当資産支出	50,000	50,000	0	
	その他の活動支出計(8)	50,000	50,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 50,000	△ 50,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉権利擁護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	7,364,000	7,115,000	249,000	
	東社協受託金収入	7,364,000	7,115,000	249,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	7,364,000	7,115,000	249,000	
	事業収入	735,000	681,000	54,000	
	利用料収入	678,000	681,000	△ 3,000	
	手数料収入	57,000		57,000	
	事業活動収入計(1)	8,099,000	7,796,000	303,000	
	支出				
	人件費支出	8,364,000	8,496,000	△ 132,000	
	非常勤職員給与支出	7,229,000	7,341,000	△ 112,000	
	非常勤職員賃金支出	5,569,000	5,768,000	△ 199,000	
	非常勤職員賞与支出	1,660,000	1,573,000	87,000	
退職給付支出	132,000	120,000	12,000		
退職給付支出	132,000	120,000	12,000		
法定福利費支出	1,003,000	1,035,000	△ 32,000		
事業費支出	718,000	593,000	125,000		
消耗器具備品費支出	125,000	56,000	69,000		
賃借料支出	326,000	194,000	132,000		
車両費支出	45,000	45,000	0		
旅費交通費支出	25,000	151,000	△ 126,000		
通信運搬費支出	197,000	147,000	50,000		
事務費支出	271,000	112,000	159,000		
研修研究費支出	150,000		150,000		
手数料支出	121,000	112,000	9,000		
事業活動支出計(2)	9,353,000	9,201,000	152,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,254,000	△ 1,405,000	151,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	859,000		859,000	
	法人/サービス間繰入金収入	859,000		859,000	
	その他の活動収入計(7)	859,000		859,000	
	支出				
積立資産支出	105,000	104,000	1,000		
退職給付引当資産支出	105,000	104,000	1,000		
その他の活動支出計(8)	105,000	104,000	1,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	754,000	△ 104,000	858,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 500,000	△ 1,509,000	1,009,000		
前期末支払資金残高(12)	500,000	1,509,000	△ 1,009,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見制度推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考		
収入	受託金収入	9,759,000	9,714,000	45,000			
	東久留米市受託金収入	9,759,000	9,714,000	45,000			
	成年後見制度推進事業受託金収入	9,759,000	9,714,000	45,000			
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0			
	受取利息配当金収益	1,000	1,000	0			
	その他の収入	1,000	1,000	0			
	雑収入	1,000	1,000	0			
	雑収入	1,000	1,000	0			
	事業活動収入計(1)	9,761,000	9,716,000	45,000			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	10,159,000	10,032,000	127,000	
			職員給料支出	5,547,000	5,531,000	16,000	
			職員給料支出	5,515,000	5,499,000	16,000	
			通勤手当支出	32,000	32,000	0	
			職員賞与支出	2,086,000	1,975,000	111,000	
非常勤職員給与支出			941,000	905,000	36,000		
非常勤職員賃金支出			869,000	833,000	36,000		
非常勤職員賞与支出			72,000	72,000	0		
退職給付支出			360,000	360,000	0		
退職給付支出			360,000	360,000	0		
法定福利費支出			1,225,000	1,261,000	△ 36,000		
事業費支出			2,173,000	2,113,000	60,000		
消耗器具備品費支出			210,000	210,000	0		
保険料支出			54,000	45,000	9,000		
賃借料支出		234,000	182,000	52,000			
車輛費支出		68,000	45,000	23,000			
諸謝金支出		939,000	1,119,000	△ 180,000			
旅費交通費支出		24,000	24,000	0			
通信運搬費支出		90,000	72,000	18,000			
会議費支出		16,000	16,000	0			
広報費支出		220,000	200,000	20,000			
業務委託費支出		200,000	200,000	0			
保守料支出		118,000		118,000			
事務費支出		449,000	674,000	△ 225,000			
研修研究費支出		20,000	20,000	0			
手数料支出		39,000	39,000	0			
租税公課支出		390,000	389,000	1,000			
保守料支出			226,000	△ 226,000			
事業活動支出計(2)	12,781,000	12,819,000	△ 38,000				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,020,000	△ 3,103,000	83,000				
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,628,000	3,211,000	△ 583,000		
		法人/サービス間繰入金収入	2,628,000	3,211,000	△ 583,000		
		その他の活動収入計(7)	2,628,000	3,211,000	△ 583,000		
	支出	積立資産支出	108,000	108,000	0		
		退職給付引当資産支出	108,000	108,000	0		
その他の活動支出計(8)	108,000	108,000	0				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,520,000	3,103,000	△ 583,000				
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 500,000	0	△ 500,000				
前期末支払資金残高(12)	500,000		500,000				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0				

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	6,238,000	6,196,000	42,000	
	東久留米市受託金収入	6,238,000	6,196,000	42,000	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,238,000	6,196,000	42,000	
	受取利息配当金収入		1,000	△ 1,000	
	受取利息配当金収益		1,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	6,238,000	6,197,000	41,000	
	支出				
	人件費支出	4,602,000	4,559,000	43,000	
	非常勤職員給与支出	3,901,000	3,866,000	35,000	
	非常勤職員賃金支出	2,772,000	2,785,000	△ 13,000	
	非常勤職員通勤手当支出	185,000	185,000	0	
	非常勤職員賞与支出	944,000	896,000	48,000	
	退職給付支出	72,000	72,000	0	
	退職給付支出	72,000	72,000	0	
	法定福利費支出	629,000	621,000	8,000	
	事業費支出	1,305,000	1,287,000	18,000	
	消耗器具備品費支出	60,000	60,000	0	
	賃借料支出	744,000	650,000	94,000	
	車両費支出	86,000	18,000	68,000	
諸謝金支出	20,000	40,000	△ 20,000		
旅費交通費支出	24,000	24,000	0		
印刷製本費支出	24,000	24,000	0		
通信運搬費支出	209,000	265,000	△ 56,000		
会議費支出	30,000	8,000	22,000		
広報費支出	108,000	198,000	△ 90,000		
事務費支出	271,000	292,000	△ 21,000		
研修研究費支出	18,000	36,000	△ 18,000		
手数料支出	13,000	18,000	△ 5,000		
租税公課支出	240,000	238,000	2,000		
事業活動支出計(2)	6,178,000	6,138,000	40,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	60,000	59,000	1,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)					
支出					
積立資産支出	60,000	59,000	1,000		
退職給付引当資産支出	60,000	59,000	1,000		
その他の活動支出計(8)	60,000	59,000	1,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 60,000	△ 59,000	△ 1,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	9,692,000	9,687,000	5,000	
	東久留米市受託金収入	9,692,000	9,687,000	5,000	
	ファミサポ事業受託金収入	9,692,000	9,687,000	5,000	
	事業活動収入計(1)	9,692,000	9,687,000	5,000	
	支出				
	人件費支出	7,454,000	7,388,000	66,000	
	非常勤職員給与支出	6,660,000	6,570,000	90,000	
	非常勤職員賃金支出	6,660,000	6,570,000	90,000	
	法定福利費支出	794,000	818,000	△ 24,000	
	事業費支出	1,947,000	2,006,000	△ 59,000	
	消耗器具備品費支出	60,000	54,000	6,000	
	保険料支出	101,000	133,000	△ 32,000	
	賃借料支出	210,000	216,000	△ 6,000	
	車両費支出	60,000	48,000	12,000	
	諸謝金支出	681,000	656,000	25,000	
	旅費交通費支出	40,000	42,000	△ 2,000	
	印刷製本費支出	232,000	112,000	120,000	
	通信運搬費支出	419,000	417,000	2,000	
	会議費支出	5,000		5,000	
広報費支出		120,000	△ 120,000		
保守料支出	19,000	88,000	△ 69,000		
手数料支出	120,000	120,000	0		
事務費支出	291,000	293,000	△ 2,000		
研修研究費支出	279,000	281,000	△ 2,000		
手数料支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	9,692,000	9,687,000	5,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		





平成29年度

社会福祉事業区分  
歳末たすけあい運動拠点区分  
資金収支予算



歳末たすけあい運動拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	1,360,000	1,370,000	△ 10,000	
	共同募金配分金収入	1,360,000	1,370,000	△ 10,000	
	歳末たすけあい配分金収入	950,000	950,000	0	
	共同募金交付金収入	410,000	420,000	△ 10,000	
	事業活動収入計(1)	1,360,000	1,370,000	△ 10,000	
	支出				
	人件費支出	140,000	140,000	0	
	非常勤職員給与支出	140,000	140,000	0	
	非常勤職員賃金支出	140,000	140,000	0	
	事業費支出	950,000	950,000	0	
	援護費	950,000	950,000	0	
	事務費支出	270,000	280,000	△ 10,000	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
事務消耗品費支出	28,000	15,000	13,000		
印刷製本費支出		44,000	△ 44,000		
通信運搬費支出	62,000	43,000	19,000		
広報費支出	53,000	63,000	△ 10,000		
手数料支出	107,000	95,000	12,000		
事業活動支出計(2)	1,360,000	1,370,000	△ 10,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		



平成29年度

社会福祉事業区分  
応急小口資金貸付事業拠点区分  
資金収支予算



応急小口資金貸付事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	400,000	399,000	1,000	
	償還金収入	400,000	399,000	1,000	
	受取利息配当金収入		1,000	△ 1,000	
	受取利息配当金収益		1,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	400,000	400,000	0	
	支出				
	事業費支出	26,000	26,000	0	
	消耗器具備品費支出	6,000	6,000	0	
	通信運搬費支出	20,000	20,000	0	
事務費支出	12,000	12,000	0		
手数料支出	12,000	12,000	0		
貸付事業支出	400,000	400,000	0		
貸付金支出	400,000	400,000	0		
事業活動支出計(2)	438,000	438,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 38,000	△ 38,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	38,000	38,000	0	
	地域/拠点間繰入金収入	38,000	38,000	0	
	その他の活動収入計(7)	38,000	38,000	0	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	38,000	38,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		





平成29年度

公益事業区分  
その他の公益事業拠点区分  
資金収支予算



その他の公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	50,826,000	51,270,000	△ 444,000	
	東久留米市受託金収入 地区センター指定管理業務受託金収入	50,826,000 50,826,000	51,270,000 51,270,000	△ 444,000 △ 444,000	
	事業活動収入計(1)	50,826,000	51,270,000	△ 444,000	
事業活動による収支	人件費支出	12,307,000	12,186,000	121,000	
	職員給料支出	4,720,000	4,720,000	0	
	職員給料支出	4,693,000	4,693,000	0	
	通勤手当支出	27,000	27,000	0	
	職員賞与支出	1,534,000	1,534,000	0	
	非常勤職員給与支出	4,966,000	4,860,000	106,000	
	非常勤職員賃金支出	4,966,000	4,860,000	106,000	
	法定福利費支出	1,087,000	1,072,000	15,000	
	事業費支出	37,229,000	37,760,000	△ 531,000	
	水道光熱費支出	7,420,000	7,621,000	△ 201,000	
	燃料費支出	3,022,000	3,667,000	△ 645,000	
	消耗器具備品費支出	1,272,000	1,248,000	24,000	
	保険料支出	22,000	22,000	0	
	賃借料支出	13,000	12,000	1,000	
	修繕費支出	2,000,000	2,000,000	0	
	通信運搬費支出	336,000	350,000	△ 14,000	
	業務委託費支出	21,012,000	20,560,000	452,000	
	保守料支出	2,132,000	2,280,000	△ 148,000	
	事務費支出	1,191,000	1,225,000	△ 34,000	
	手数料支出		25,000	△ 25,000	
租税公課支出	1,191,000	1,200,000	△ 9,000		
	事業活動支出計(2)	50,727,000	51,171,000	△ 444,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	99,000	99,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	99,000	99,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地区センター管理運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	50,826,000	51,270,000	△ 444,000	
	東久留米市受託金収入 地区センター指定管理業務受託金収入	50,826,000 50,826,000	51,270,000 51,270,000	△ 444,000 △ 444,000	
	事業活動収入計(1)	50,826,000	51,270,000	△ 444,000	
事業活動による収支	人件費支出	12,307,000	12,186,000	121,000	
	職員給料支出	4,720,000	4,720,000	0	
	職員給料支出	4,693,000	4,693,000	0	
	通勤手当支出	27,000	27,000	0	
	職員賞与支出	1,534,000	1,534,000	0	
	非常勤職員給与支出	4,966,000	4,860,000	106,000	
	非常勤職員賃金支出	4,966,000	4,860,000	106,000	
	法定福利費支出	1,087,000	1,072,000	15,000	
	事業費支出	37,229,000	37,760,000	△ 531,000	
	水道光熱費支出	7,420,000	7,621,000	△ 201,000	
	燃料費支出	3,022,000	3,667,000	△ 645,000	
	消耗器具備品費支出	1,272,000	1,248,000	24,000	
	保険料支出	22,000	22,000	0	
	賃借料支出	13,000	12,000	1,000	
	修繕費支出	2,000,000	2,000,000	0	
	通信運搬費支出	336,000	350,000	△ 14,000	
	業務委託費支出	21,012,000	20,560,000	452,000	
	保守料支出	2,132,000	2,280,000	△ 148,000	
	事務費支出	1,191,000	1,225,000	△ 34,000	
	手数料支出		25,000	△ 25,000	
租税公課支出	1,191,000	1,200,000	△ 9,000		
	事業活動支出計(2)	50,727,000	51,171,000	△ 444,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	99,000	99,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	99,000	99,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

